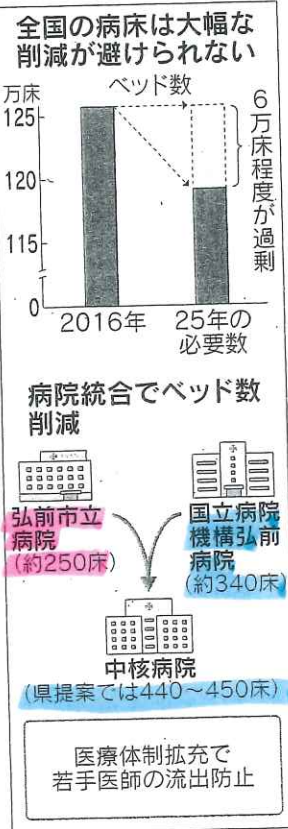


きしむ 地域医療

下

病床減、関係者の対立深く



国民健康保険(国保)の運営を市町村から都道府県へと広域にして財政の立て直しをめざすが保険料の「入り」の改革だとすれば、2025年の医療のあるべき姿を示した地域医療構想は集めた保険料の「出る先」の未来図だ。地域に根ざす病院の再編は一筋縄では進まない現実がある。

「『市民病院』がなくなったら困るなんてもんじゃ

一筋縄で進まぬ再編

「入り」の改革だとすれば、2025年の医療のあるべき姿を示した地域医療構想は集めた保険料の「出る先」の未来図だ。地域に根ざす病院の再編は一筋縄では進まない現実がある。

「『市民病院』がなくなったら困るなんてもんじゃ

異なる言い分

弘前市と市立病院の呼称が「市」で統一される。青森県弘前市では、「市民病院」の呼称が親しまれる市立病院と、国立病院機構弘前病院を統合して設立する中核病院構想を巡り、県と市の関係が著しく悪化した。昨

用維持を認めないとは決めている」と協議はまだ途中だったと強調する。

しかし中核病院の行方が大きな焦点となった4月の市長選で現職が敗れ、事態は急転する。桜田宏新市長は県の提案に沿った中核病院構想を掲げる。「早く県と市の対立を解消し、構想を前に進めてほしい」という民意の表れだ。弘前市議の一人はこう指摘する。

問題は意識を共有

興味深い取り組みを進めたのが佐賀県だ。同県は団塊の世代が75歳以上になる25年までの期間を3つに分けた。そのうち16〜17年度は「フェイズ1」では必要な病床数や病床機能といった具体的な話には触れない代わりに、関係者同士の問題意識の共有を図った。

特に重要視したのが地域の人口動態の見直しと危機感を共有することだ。「人口減少を目的の当たりにすれば、医療関係者も病院の将来を考えざるを得なくなる」と県の担当者は指摘する。今では自然発生的に民間同士の医療機関の統合話まで出るようになった。

ニッセイ基礎研究所の三原岳准主任研究員は「地域の将来像を関係者が正確に認識したうえで、信頼関係を構築することが欠かせない」と指摘する。一見遠回りに見える方法が、実は地域医療の力を保つための近道なのかもしれない。

小川和広が担当しました。